

北区

中小企業の景況

令和4年7月～9月期



観瀑

(第11回北区観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
 - 2 北区の今期の特徴点
 - 3 ・製造業
 - 6 ・小売業
 - 9 ・サービス業
 - 11 ・建設業
 - 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
 - 33 調査の概要
- コラム
- 13 日銀短観
 - 14 全国の景況
 - 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について
- 特別調査
- 16 「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」



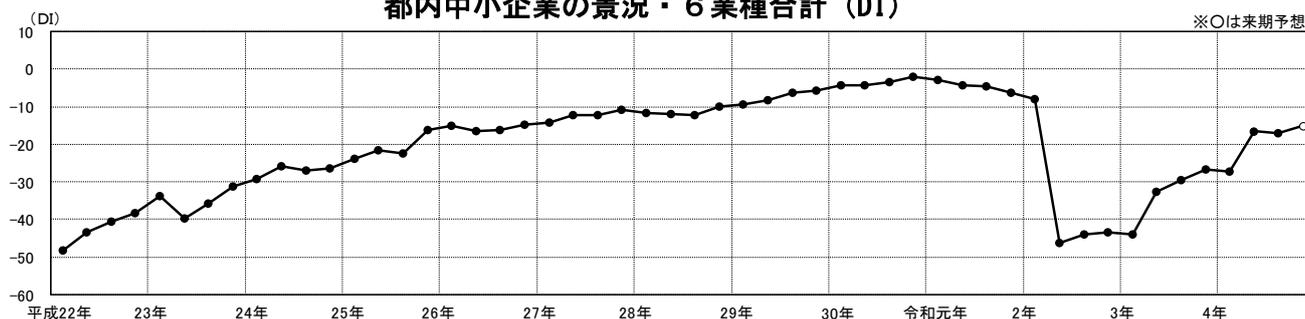
City of Kita

北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

円安進行・物価高の影響大きく、景気回復は減速後退

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



円安進行の影響等による仕入価格の上昇が企業経営を圧迫し、業況判断DIは△17.2(前期△16.6)と前期に比べ△0.6ポイントとなり、景気回復基調は減速し、一時後退した。

来期は、新型コロナ第7波の落ち着きとオミクロン株対応ワクチン普及の期待感から回復を期待するものの、長引く円安の影響による物価高とその上昇分を販売価格へ転嫁出来ていないことが景気を下振れさせる不安材料となっている

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-17.3	-17.4	-0.1	-15.5	1.9
卸売業	-17.9	-18.1	-0.2	-16.8	1.3
小売業	-27.9	-28.0	-0.1	-25.9	2.1
サービス業	-19.1	-21.6	-2.5	-17.5	4.1
建設業	-4.5	-4.2	0.3	-1.7	2.5
不動産業	0.6	-1.6	-2.2	-3.1	-1.5
総合	-16.6	-17.2	-0.6	-15.2	2.0

※前期(2022年4～6月) 来期(2022年10～12月)

<製造業>……連続6期改善ならず、今期は減速停滞

輸送用機械、電気機械、精密機械業を中心に落ち込みが大きかったことから、5期連続できた改善が止まり、業況は前期同様の状態で推移した。売上額・受注残・収益においても前期並に推移した。原材料価格は7期連続で上昇を続けているものの、価格転嫁は一部しか進まず、販売価格との差は広がっている。資金繰りは前期同様の苦しさが続く、在庫の不足感も続いている

来期は原材料価格の上昇がやや落ち着きをみせることから、業況は若干の改善を予想している。売上額・受注残・収益については今期と同水準で変化がないとみている。

<卸売業>……仕入価格上昇に伴い足踏み状態

円安等による仕入価格の上昇に伴い、食料品・飲料品業を中心に悪化し、業況改善は足踏み状態となった。売上額・収益の低下も前期並で推移した。価格面では仕入価格は7期連続で上昇を続けており、販売価格についても上昇を強め、販売価格への価格転嫁が進みつつある。

来期は売上額の改善が予想されるものの、収益に結びついていかないことから、業況は今期並で推移するとみている。価格面では販売価格は今期同様の上昇傾向が続き、仕入価格はわずかに落ち着きをみせるとみている。

<小売業>……原材料価格・エネルギー価格上昇により業況は低調続く

仕入価格の上昇が販売価格の値上げを引き離す勢いで高騰したことから、特に木材・建築材料業の悪化が強まり、業況は回復基調が減速して前期並で推移した。売上額・収益においては減少度合を強めた。

来期の業況は、売上額・収益ともにやや改善が見込まれることから、業況についても少し持ち直すと予想している。価格面では販売価格・仕入価格ともに今期並に推移するとみている。

<サービス業>……コロナ第7波感染拡大により後退

コロナ第7波の感染拡大と物価高の影響により、娯楽業の落ち込みが大きく業況は悪化した。売上額・収益においても減少した。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、料金価格はわずかに上昇した。資金繰りは窮屈感が続き、人手も慢性的な不足感が続いている。

来期はオミクロン株対応ワクチン普及による期待感等により、売上額・収益においても若干の改善を期待しており、業況はわずかに持ち直すと予想している。価格面では料金価格・材料価格ともに今期並の水準で推移するとみている。

<建設業>……建築資材の高騰で業況改善は足踏み

前期の施工高に続き、受注残についても増加し、売上額も持ち直してきているものの、7期連続での原材料高の影響もあり業況回復は進まず、前期同様の水準で推移した。

来期は売上額についてプラスに転じると予想しており、業況も改善するとみている。受注残・施工高は今期並の増加で推移し、収益においてもわずかな改善がみられると期待している。価格面では請負価格は今期同様の上昇傾向で推移し、材料価格の上昇は勢いをやや弱めるもの続く予想している。

<不動産業>……業況は再び水面下へ

前期良好化した売上額・収益は予想通りに落ち込みをみせ、業況も再び水面下に潜った。価格面では販売価格の上昇はやや落ち着きをみせ、仕入価格は前期並の上昇傾向で推移した。資金繰りに大きな変化はみられない。

来期の業況は仕入価格の上昇がやや落ち着きをみせるものの、高止まりしていることから今期並に推移すると予想している。売上額・収益についても同水準で推移するとみている。販売価格は今期並が続くと予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI(Diffusion Indexの略)

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI(季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DI(Δ23.4)は前期比4.4ポイント減と、5期続いた回復基調が減速した。全都(Δ17.4)との比較では、本区の方が6.0ポイント下回っている。売上額は減少傾向がわずかに強まり、受注残、収益はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。販売価格は上昇傾向が大きく強まり、原材料価格も大幅に上昇した。資金繰りは窮屈感が若干強まり、借入難易度も厳しさがやや強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.7ポイント減少した。

サービス業



業況DI(Δ23.1)は前期比17.5ポイント減と悪化幅が大幅に拡大した。全都(Δ21.6)との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。売上額は非常に大きく落ち込んで減少に転じ、収益も減益幅がかなり拡大した。料金価格は前期並の水準で推移したが、材料価格は上昇傾向が大きく強まった。資金繰りは楽な状態から苦しい状況に大きく転じ、借入難易度も厳しさが極端に強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.7ポイント減少した。

小売業



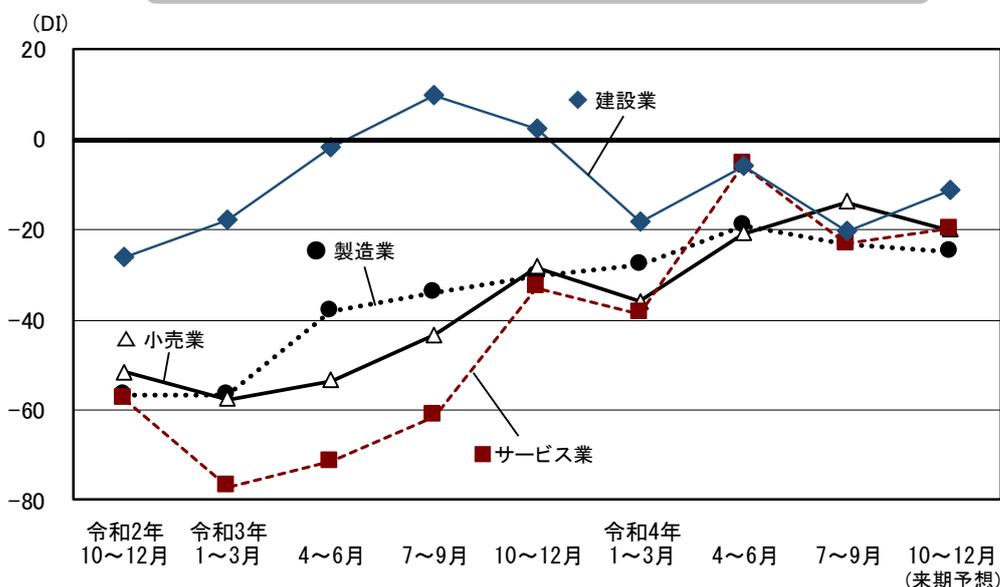
業況DI(Δ13.9)は前期比7.0ポイント増と2期連続で改善した。全都(Δ28.0)との比較では、本区が大きく14.1ポイント上回った。売上額と収益はともに非常に大きく落ち込み、再び悪化に転じた。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向が若干弱まった。資金繰りは窮屈感が若干強まったが、借入難易度は厳しさがかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期と同様で変化がなかった。

建設業



業況DI(Δ20.5)は前期比14.7ポイント減と悪化傾向が大幅に強まった。全都(Δ4.2)との比較では、本区が大きく16.3ポイント下回った。売上額は減少幅がわずかに縮小し、収益は前期並の水準で推移した。受注残と施工高はともに減少傾向が大幅に弱まった。請負価格は上昇が幾分強まり、材料価格も上昇傾向が大幅に拡大した。資金繰り、借入難易度はともに前期同様の容易さが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.7ポイント増加した。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI ($\Delta 19.0 \rightarrow \Delta 23.4$) は前期比 4.4 ポイント減と、5 期続いた回復基調が減速した。全都 ($\Delta 17.4$) との比較では、本区の方が 6.0 ポイント下回っている。

業種（中分類）別では、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」($\Delta 100.0 \rightarrow \Delta 28.0$) は厳しさが極端に和らいだ。「出版、印刷、製版、製本業」($\Delta 60.2 \rightarrow \Delta 51.8$) は厳しい中でも悪化幅がやや縮小し、「金属製品、建設用金属製品」($\Delta 14.5 \rightarrow \Delta 19.1$) と「一般機械器具、金型」($\Delta 39.3 \rightarrow \Delta 41.6$) は悪化傾向が若干強まった。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 13.9 \rightarrow \Delta 18.3$) は減少傾向がわずかに強まり、受注残 ($\Delta 8.0 \rightarrow \Delta 17.4$)、収益 ($\Delta 15.0 \rightarrow \Delta 26.0$) はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格 ($9.0 \rightarrow 18.3$) は上昇傾向が大きく強まり、原材料価格 ($43.3 \rightarrow 55.1$) も大幅に上昇した。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 7.2 \rightarrow \Delta 12.4$) は窮屈感が若干強まり、借入難易度 ($0.0 \rightarrow \Delta 3.9$) も厳しさがやや強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($11.6\% \rightarrow 9.9\%$) は前期から 1.7 ポイント減少した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

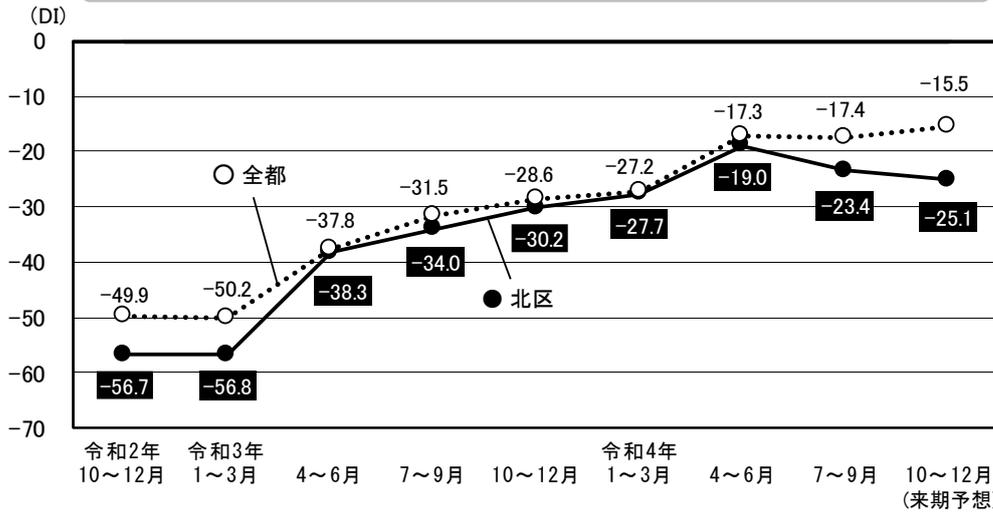
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(41.5%) が今期も最多となり、以下、「原材料高」(37.2%)、「同業者間の競争の激化」(29.8%)、「利幅の縮小」(21.3%)、「大手企業との競争の激化」(18.1%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(56.4%) が引き続き最多となり、以下、「経費を節減する」(42.6%)、「情報力を強化する」(14.9%)、「新製品・技術を開発する」(13.8%)、「人材を確保する」(10.6%) の順となった。

来 期 の 見 通 し

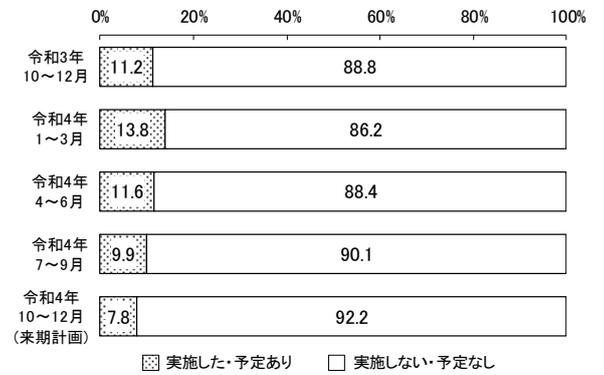
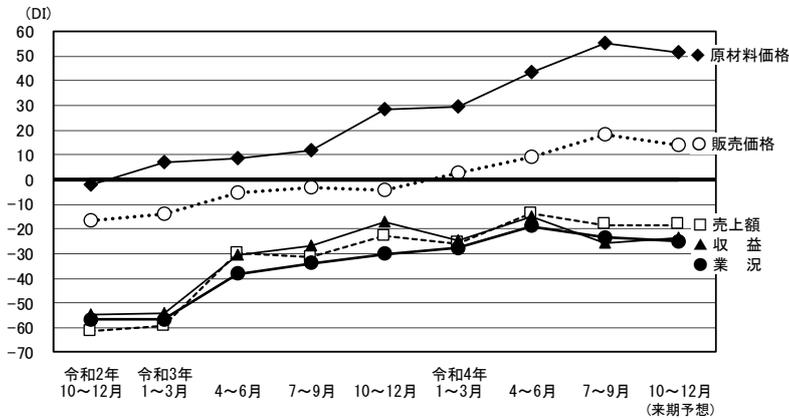
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 25.1$ 予測) は今期同様の水準が続くと見込まれている。売上額 ($\Delta 18.5$ 予測)、受注残 ($\Delta 16.4$ 予測) も横ばいで推移し、収益 ($\Delta 23.8$ 予測) は減益幅がわずかに縮小すると予想している。価格面では、販売価格 (14.1 予測)、原材料価格 (51.6 予測) とともに上昇傾向がわずかに弱まると予想している。

製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	50.5%	売上の停滞・減少	50.5%	売上の停滞・減少	49.5%	売上の停滞・減少	41.5%
	同業者間の競争の激化	41.4%	原材料高	31.6%	原材料高	35.8%	原材料高	37.2%
	原材料高	26.3%	同業者間の競争の激化	27.4%	同業者間の競争の激化	28.4%	同業者間の競争の激化	29.8%
	大手企業との競争の激化 利幅の縮小	15.2%	利幅の縮小	22.1%	利幅の縮小	18.9%	利幅の縮小	21.3%
			大手企業との競争の激化	16.8%	工場・機械の狭小・老朽化	11.6%	大手企業との競争の激化	18.1%

重点経営施策

	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期	
上位5項目	販路を広げる	68.7%	販路を広げる	56.8%	販路を広げる	63.2%	販路を広げる	56.4%
	経費を節減する	49.5%	経費を節減する	48.4%	経費を節減する	41.1%	経費を節減する	42.6%
	情報力を強化する	20.2%	情報力を強化する	17.9%	情報力を強化する	16.8%	情報力を強化する	14.9%
	新製品・技術を開発する	16.2%	新製品・技術を開発する	14.7%	新製品・技術を開発する	12.6%	新製品・技術を開発する	13.8%
	機械化を推進する	9.1%	機械化を推進する	10.5%	提携先を見つける	6.3%	人材を確保する	10.6%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（ $\Delta 100.0 \rightarrow \Delta 28.0$ ）は厳しさが極端に和らいだ。売上額（ $\Delta 100.0 \rightarrow \Delta 72.6$ ）と収益（ $\Delta 100.0 \rightarrow \Delta 27.7$ ）も減少・減益傾向が極端に弱まった。販売価格（ $10.3 \rightarrow 8.1$ ）は上昇傾向がやや弱まり、原材料価格（ $68.7 \rightarrow 55.4$ ）は上昇傾向がかなり弱まった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 35.6$ ）は再び厳しさが大幅に強まると予想される。売上額（ $\Delta 75.9$ ）と収益（ $\Delta 29.3$ ）はほぼ横ばいで推移するとみている。価格面では、販売価格（ $\Delta 4.0$ ）は上昇幅がやや縮小し、原材料価格（ 49.1 ）は上昇傾向がかなり弱まるとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況（ $\Delta 60.2 \rightarrow \Delta 51.8$ ）は厳しい中でも悪化幅がやや縮小した。売上額（ $\Delta 45.9 \rightarrow \Delta 33.9$ ）と収益（ $\Delta 49.0 \rightarrow \Delta 42.5$ ）もともに減少・減益傾向がかなり改善した。販売価格（ $\Delta 7.5 \rightarrow \Delta 6.7$ ）は前期並の水準で推移し、原材料価格（ $30.5 \rightarrow 49.0$ ）は上昇傾向が大幅に強まった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 61.2$ ）は厳しさがやや強まると予想される。売上額（ $\Delta 41.5$ ）は下降傾向が大きく強まり、収益（ $\Delta 48.6$ ）も減益幅が大幅に拡大するとみている。価格面では、販売価格（ $\Delta 11.8$ ）は下降傾向がやや強まり、原材料価格（ 51.6 ）は上昇傾向が若干強まると予想される。

金属製品、建設用金属製品

業況（ $\Delta 14.5 \rightarrow \Delta 19.1$ ）は悪化傾向が若干強まった。売上額（ $\Delta 6.4 \rightarrow \Delta 1.5$ ）は減少幅がやや縮小し、収益（ $\Delta 12.5 \rightarrow \Delta 16.1$ ）は減益傾向が若干強まった。販売価格（ $15.1 \rightarrow 17.5$ ）は上昇傾向がわずかに強まり、原材料価格（ $34.7 \rightarrow 53.3$ ）は上昇傾向が大幅に強まった。

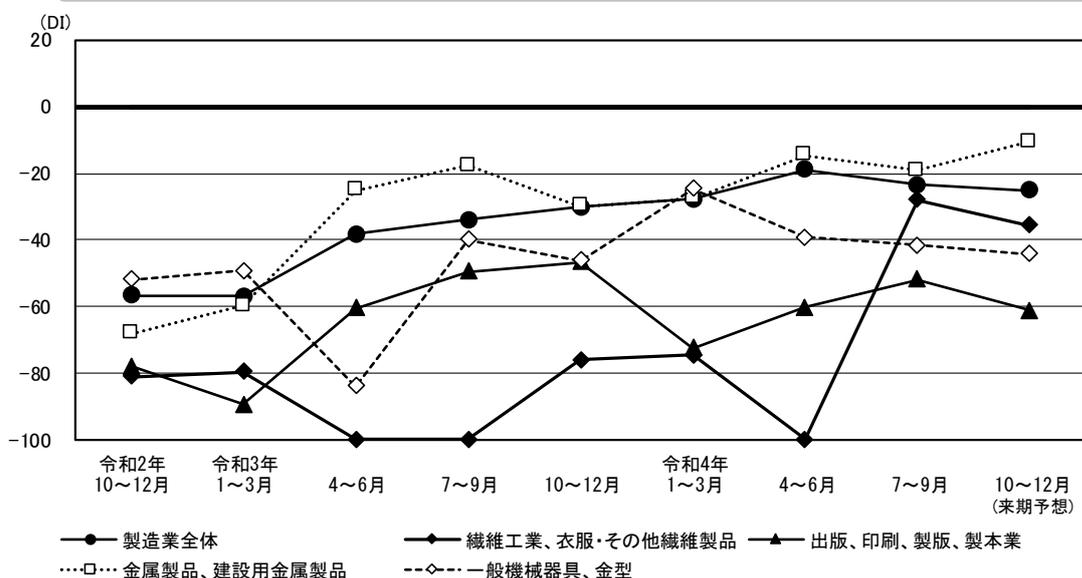
来期の予測は、業況（ $\Delta 10.6$ ）は厳しさがかなり和らぐと予想される。売上額（ 1.0 ）は幾分改善して増加に転じ、収益（ $\Delta 4.5$ ）は減益幅が大幅に縮小するとみている。価格面では、販売価格（ 23.7 ）は上昇傾向が大幅に強まり、原材料価格（ 53.3 ）は横ばいで推移するとみている。

一般機械器具、金型

業況（ $\Delta 39.3 \rightarrow \Delta 41.6$ ）は悪化傾向が若干強まった。売上額（ $\Delta 13.3 \rightarrow \Delta 35.9$ ）は減少幅が非常に大きく拡大し、収益（ $\Delta 28.2 \rightarrow \Delta 35.9$ ）も減益幅がかなり拡大した。販売価格（ $10.2 \rightarrow 38.3$ ）は上昇傾向が極端に強まり、原材料価格（ $73.8 \rightarrow 79.8$ ）も上昇幅が大幅に拡大した。

来期の予測は、業況（ $\Delta 44.1$ ）は厳しさがわずかに強まると予想される。売上額（ $\Delta 41.0$ ）は減少幅がやや拡大し、収益（ $\Delta 28.1$ ）は減益幅が大幅に縮小するとみている。価格面では、販売価格（ 22.2 ）は上昇幅がかなり縮小し、原材料価格（ 52.3 ）は上昇傾向が極端に弱まると予想される。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI（ $\Delta 20.9 \rightarrow \Delta 13.9$ ）は前期比7.0ポイント増と2期連続で改善した。全都（ $\Delta 28.0$ ）との比較では、本区が大きく14.1ポイント上回った。

業種（中分類）別では、「飲食店」（ $\Delta 16.1 \rightarrow \Delta 5.2$ ）と「飲食料品」（ $\Delta 27.5 \rightarrow \Delta 10.2$ ）は悪化傾向が大幅に改善したが、「衣服、呉服、身の回り品」（ $\Delta 55.7 \rightarrow \Delta 78.0$ ）は悪化傾向が非常に強まった。

売 上 額 ・ 収 益

売上額（ $0.7 \rightarrow \Delta 18.9$ ）と収益（ $1.3 \rightarrow \Delta 25.2$ ）はともに非常に大きく落ち込み、再び悪化に転じた。

販 売 価 格 ・ 仕 入 価 格

販売価格（ $14.7 \rightarrow 10.2$ ）と仕入価格（ $33.0 \rightarrow 27.1$ ）はともに上昇傾向が若干弱まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 5.0 \rightarrow \Delta 8.7$ ）は窮屈感が若干強まったが、借入難易度（ $\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 9.2$ ）は厳しさがかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $1.7\% \rightarrow 1.7\%$ ）は前期と同様で変化がなかった。

経営上の問題点・重点経営施策

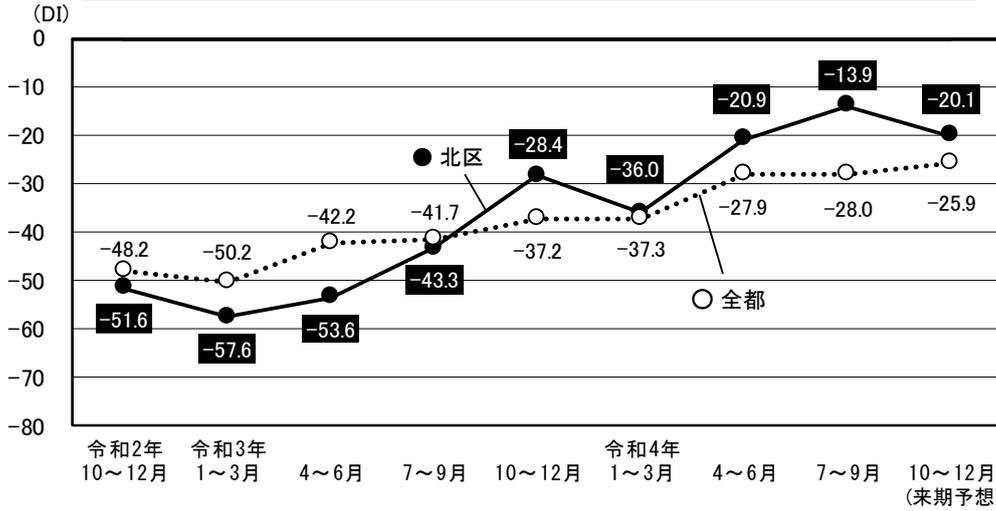
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（42.6%）が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」（27.9%）、「利幅の縮小」（19.7%）、「商店街の集客力の低下」、「大型店との競争の激化」（各16.4%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（44.3%）が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」（31.1%）、「商店街事業を活性化させる」（14.8%）、「宣伝・広告を強化する」（11.5%）、「仕入先を開拓・選別する」（9.8%）の順となった。

来 期 の 見 通 し

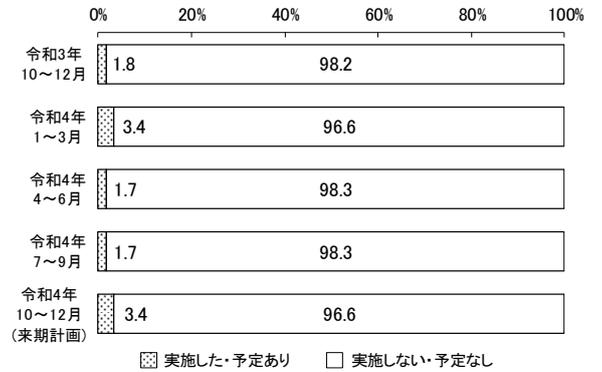
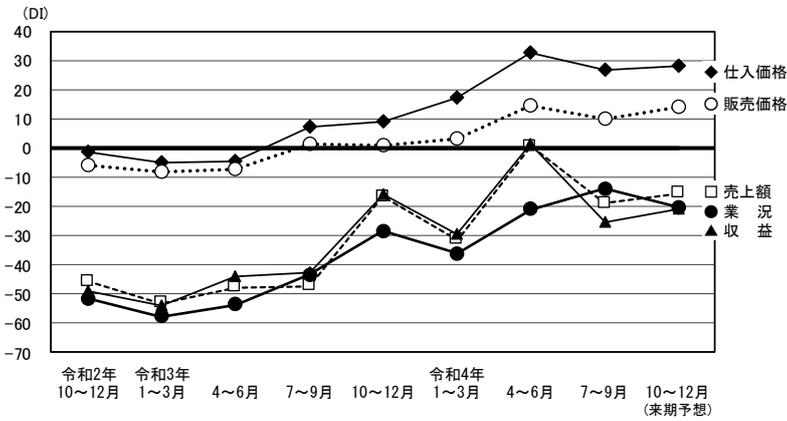
来期の見通しについて、業況（ $\Delta 20.1$ 予測）は悪化傾向がかなり強まると見込まれている。売上額（ $\Delta 15.5$ 予測）と収益（ $\Delta 20.9$ 予測）は減少・減益幅がやや縮小するとみている。価格面では、販売価格（ 14.0 予測）はわずかに上昇傾向が強まり、仕入価格（ 28.2 予測）は今期同様の水準で推移すると予想している。

小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

上位5項目	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期	
	売上の停滞・減少	56.9%	売上の停滞・減少	55.2%	売上の停滞・減少	56.7%	売上の停滞・減少	42.6%
同業者間の競争の激化	25.9%	同業者間の競争の激化	25.9%	大型店との競争の激化	26.7%	同業者間の競争の激化	27.9%	
大型店との競争の激化	20.7%	大型店との競争の激化	24.1%	同業者間の競争の激化	23.3%	利幅の縮小	19.7%	
商店街の集客力の低下	13.8%	商店街の集客力の低下	12.1%	仕入先からの値上げ要請	15.0%	商店街の集客力の低下	16.4%	
取引先の減少 人手不足 仕入先からの値上げ要	10.2%	利幅の縮小	12.1%	利幅の縮小		大型店との競争の激化		

重点経営施策

上位5項目	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期	
	品揃えを改善する	39.7%	経費を節減する	37.9%	経費を節減する	41.7%	経費を節減する	44.3%
経費を節減する	37.9%	品揃えを改善する	34.5%	品揃えを改善する	40.0%	品揃えを改善する	31.1%	
宣伝・広告を強化する	19.0%	宣伝・広告を強化する	19.0%	商店街事業を活性化させる	16.7%	商店街事業を活性化させる	14.8%	
売れ筋商品を取り扱う 仕入先を開拓・選別する	10.3%	商店街事業を活性化させる	12.1%	売れ筋商品を取り扱う	11.7%	宣伝・広告を強化する	11.5%	
		売れ筋商品を取り扱う 仕入先を開拓・選別する	8.6%	宣伝・広告を強化する		仕入先を開拓・選別する	9.8%	

業種別動向

飲 食 店

業況(△16.1→△5.2)は悪化傾向が大幅に改善した。売上額(△6.9→△17.7)は減少幅が大きく拡大し、収益(△4.4→△29.5)は減益幅が極端に拡大した。販売価格(14.5→12.1)は上昇幅がわずかに縮小し、仕入価格(40.6→29.9)は上昇傾向が大幅に弱まった。

来期の予測は、業況(△24.0)は悪化傾向が大幅に強まると予想している。売上額(△36.9)、収益(△36.3)はともに減少・減少幅が大きく拡大するとみている。価格面では、販売価格(6.1)は上昇傾向がかなり弱まり、仕入価格(29.1)はほぼ横ばいで推移するとみている。

飲 食 料 品

業況(△27.5→△10.2)は悪化傾向が大幅に改善した。売上額(1.4→△15.6)と収益(8.7→△23.5)は再び大幅に落ち込み、悪化に転じた。仕入価格(28.6→26.1)と販売価格(22.0→17.7)は上昇傾向が若干弱まった。

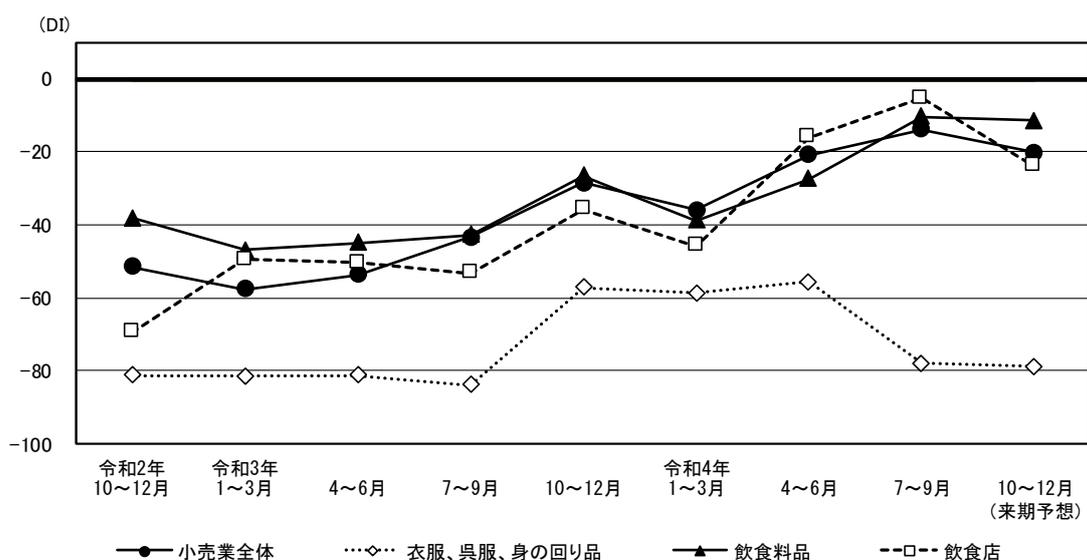
来期の予測は、業況(△11.4)はほぼ横ばいで推移すると予想している。売上額(△11.2)は減少傾向がやや弱まり、収益(△14.4)は減益幅が大幅に縮小するとみている。価格面では、販売価格(16.2)は今期並の水準で推移し、仕入価格(22.0)は上昇傾向が若干弱まるとみている。

衣服、呉服、身の回り品

業況(△55.7→△78.0)は悪化傾向が非常に強まった。売上額(△10.2→△71.1)と収益(△12.0→△41.9)はともに減少・減益幅が極端に拡大し、販売価格(△41.6→1.0)、仕入価格(17.6→47.2)ともに上昇傾向が非常に大幅に強まった。

来期の予測は、業況(△78.7)は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額(△25.3)は減少幅が極端に縮小し、収益(△31.6)は減益傾向が大幅に改善するとみている。価格面では、販売価格(35.0)は上昇傾向が非常に大幅に強まり、仕入価格(58.5)も上昇傾向がかなり強まるとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI ($\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 23.1$) は前期比 17.5 ポイント減と悪化幅が大幅に拡大した。全都 ($\Delta 21.6$) との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。

売上額・収益

売上額 ($4.2 \rightarrow \Delta 21.2$) は非常に大きく落ち込んで減少に転じ、収益 ($\Delta 1.2 \rightarrow \Delta 20.0$) も減益幅がかなり拡大した。

料金価格・材料価格

料金価格 ($3.6 \rightarrow 2.2$) は前期並の水準で推移したが、材料価格 ($18.6 \rightarrow 30.4$) は上昇傾向が大きく強まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($2.1 \rightarrow \Delta 10.6$) は楽な状態から苦しい状況に大きく転じ、借入難易度 ($\Delta 9.5 \rightarrow \Delta 31.3$) も厳しさが極端に強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($10.7\% \rightarrow 8.0\%$) は前期から 2.7 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

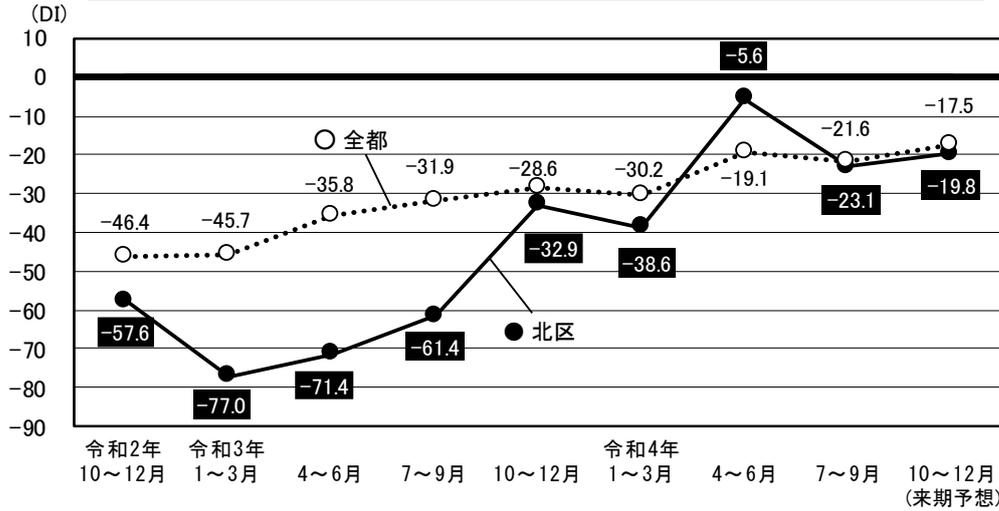
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(40.0%) が今期も最多となり、以下、「材料価格の上昇」(20.0%)、「売上の停滞・減少」(16.0%)、「商圈人口の減少」(12.0%)、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「大企業との競争の激化」(各 8.0%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(36.0%) が引き続き最多となり、以下、「経費を節減する」(32.0%)、「宣伝・広告を強化する」(24.0%)、「店舗・設備を改装する」(20.0%)、「教育訓練を強化する」、「技術力を強化する」(各 4.0%) の順となった。

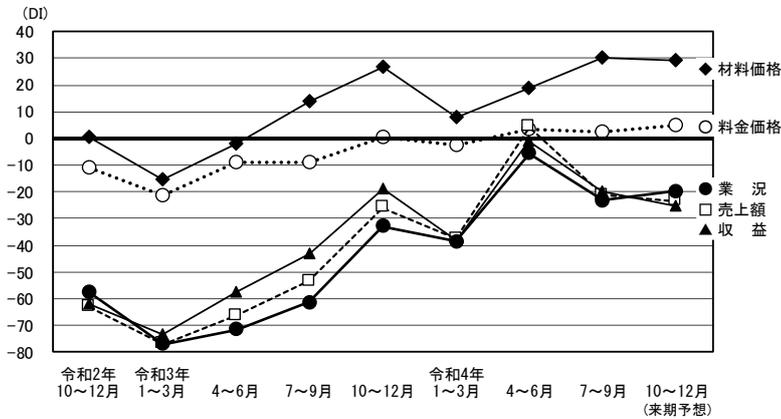
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 19.8$ 予測) は悪化傾向がやや改善すると予想している。売上額 ($\Delta 23.4$ 予測) はわずかに減少傾向が強まり、収益 ($\Delta 25.5$ 予測) は減益幅が大幅に拡大するとみている。価格面では、料金価格 (4.8 予測) は上昇傾向がわずかに強まり、材料価格 (29.0 予測) は今期並の水準で推移するとみている。

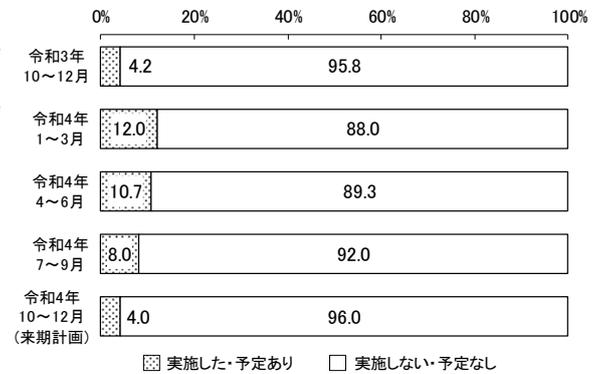
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	48.0%	同業者間の競争の激化	36.0%	同業者間の競争の激化	32.1%	同業者間の競争の激化	40.0%
	売上の停滞・減少	28.0%	売上の停滞・減少		売上の停滞・減少	28.6%	材料価格の上昇	20.0%
	大企業との競争の激化	12.0%	大企業との競争の激化	16.0%	材料価格の上昇	17.9%	売上の停滞・減少	16.0%
	人件費の増加 店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 材料価格の上昇 商圏人口の減少	8.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	10.7%	商圏人口の減少	12.0%
店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 材料価格の上昇 商圏人口の減少	8.0%		店舗・設備の狭小・老朽化 人件費の増加 大企業との競争の激化	8.0%	店舗・設備の狭小・老朽化 大企業との競争の激化		8.0%	

重点経営施策

	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期	
上位5項目	宣伝・広告を強化する	36.0%	経費を節減する	32.0%	販路を広げる	39.3%	販路を広げる	36.0%
	経費を節減する	32.0%	宣伝・広告を強化する	28.0%	宣伝・広告を強化する	21.4%	経費を節減する	32.0%
	販路を広げる	28.0%	販路を広げる		28.0%		経費を節減する	24.0%
	店舗・設備を改装する 技術力を強化する	12.0%	店舗・設備を改装する	20.0%	店舗・設備を改装する	14.3%	店舗・設備を改装する	20.0%
技術力を強化する	12.0%		教育訓練を強化する 技術力を強化する	12.0%	人材を確保する 技術力を強化する	7.1%	教育訓練を強化する 技術力を強化する	4.0%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI ($\Delta 5.8 \rightarrow \Delta 20.5$) は前期比 14.7 ポイント減と悪化傾向が大幅に強まった。全都 ($\Delta 4.2$) との比較では、本区が大きく 16.3 ポイント下回った。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 7.9 \rightarrow \Delta 4.9$) は減少幅がわずかに縮小し、収益 ($\Delta 22.1 \rightarrow \Delta 20.9$) は前期並の水準で推移した。

受注残・施工高

受注残 ($\Delta 20.4 \rightarrow \Delta 11.5$) と施工高 ($\Delta 17.7 \rightarrow \Delta 2.6$) はともに減少傾向が大幅に弱まった。

請負価格・材料価格

請負価格 ($12.4 \rightarrow 16.8$) は上昇が幾分強まり、材料価格 ($55.7 \rightarrow 69.3$) も上昇傾向が大幅に拡大した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($10.5 \rightarrow 8.8$)、借入難易度 ($10.3 \rightarrow 10.0$) はともに前期同様の容易さが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($9.4\% \rightarrow 12.1\%$) は前期から 2.7 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

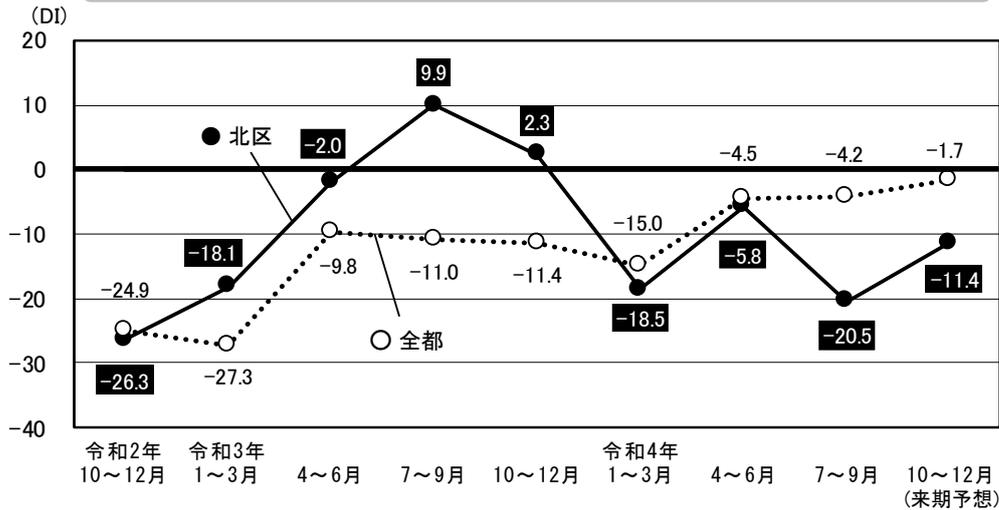
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」(66.7%) が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」、「売上の停滞・減少」(各 24.2%)、「人手不足」(21.2%)、「利幅の縮小」(15.2%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(60.6%) が引き続き最多となり、以下、「販路を広げる」(36.4%)、「人材を確保する」(30.3%)、「技術力を高める」(18.2%)、「情報力を強化する」(9.1%) の順となった。

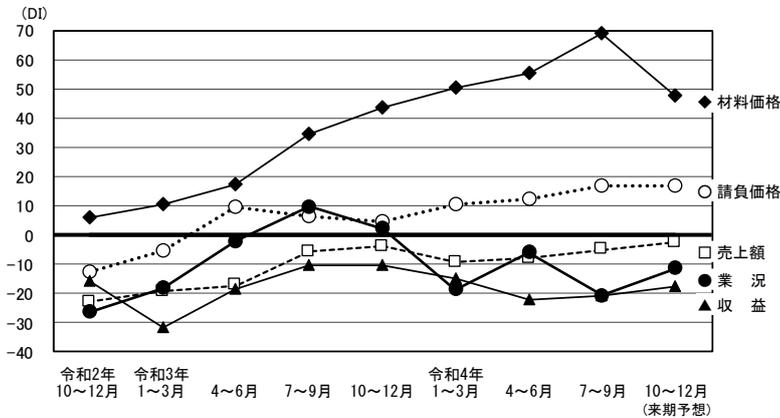
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 11.4$ 予測) は悪化傾向が大幅に改善すると見込まれている。売上額 ($\Delta 2.4$ 予測) は減少幅がやや縮小し、収益 ($\Delta 17.4$ 予測) は減益傾向が幾分弱まるとみている。受注残 ($\Delta 5.8$ 予測) は減少傾向がかなり弱まり、施工高 (6.6 予測) は減少から増加に大きく転じるとみている。価格面では、請負価格 (16.8 予測) は横ばいで推移し、材料価格 (47.9 予測) は上昇傾向が極端に弱まると予想している。

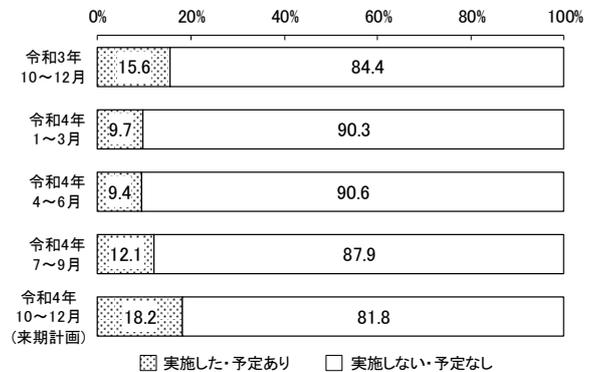
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期	
上位5項目	材料価格の上昇	42.4%	材料価格の上昇	48.4%	材料価格の上昇	56.3%	材料価格の上昇	66.7%
	同業者間の競争の激化	30.3%	売上の停滞・減少	29.0%	売上の停滞・減少	28.1%	同業者間の競争の激化 売上の停滞・減少	24.2%
	人手不足 売上の停滞・減少	24.2%	同業者間の競争の激化 人手不足	25.8%	同業者間の競争の激化 人手不足	21.9%	人手不足	21.2%
	大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難	12.1%	天候の不順 大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難 人件費の増加	9.7%	利幅の縮小	15.6%	利幅の縮小	15.2%

重点経営施策

	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	60.6%	経費を節減する	54.8%	経費を節減する	59.4%	経費を節減する	60.6%
	販路を広げる	39.4%	販路を広げる	29.0%	販路を広げる	34.4%	販路を広げる	36.4%
	技術力を高める	33.3%	人材を確保する	25.8%	人材を確保する	25.0%	人材を確保する	30.3%
	人材を確保する	24.2%	技術力を高める	19.4%	技術力を高める	18.8%	技術力を高める	18.2%
	情報力を強化する	21.2%	情報力を強化する		情報力を強化する		情報力を強化する	9.1%

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	9	10	8	-1	9	1
非製造業	13	13	14	1	11	-3
全産業	11	11	11	0	11	0
中堅企業						
製造業	0	-3	0	0	-4	-4
非製造業	6	1	7	1	2	-5
全産業	3	0	4	1	0	-4
中小企業						
製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
非製造業	-1	-5	2	3	-3	-5
全産業	-2	-5	0	2	-4	-4
全規模合計						
製造業	1	-1	0	-1	-1	-1
非製造業	4	0	5	1	1	-4
全産業	2	-1	3	1	1	-2

(注)判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2021年度		2022年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	-	8.4	1.4
	国内	5.8	-	7.8	0.9
	輸出	20.4	-	9.6	2.5
	非製造業	2.6	-	6.9	2.6
	全産業	5.9	-	7.6	2.1
中堅企業	製造業	9.5	-	8.5	0.9
	非製造業	-1.8	-	4.7	0.4
	全産業	1.0	-	5.7	0.6
中小企業	製造業	7.6	-	3.6	0.8
	非製造業	3.0	-	3.0	1.5
	全産業	4.0	-	3.1	1.3
全規模合計	製造業	9.7	-	7.6	1.2
	非製造業	1.6	-	5.1	1.7
	全産業	4.3	-	6.0	1.6

(注)修正率・幅は、前回調査との対比。

【調査対象企業数】

(2022年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,804社	5,464社	9,268社	99.5%
うち大企業	959社	857社	1,816社	99.6%
中堅企業	1,010社	1,574社	2,584社	99.6%
中小企業	1,835社	3,033社	4,868社	99.4%

<回答期間>令和4年8月29日~9月30日

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2021年度		2022年度		
		上期	下期	上期	下期	
米ドル円 (円/1ドル)	2022年6月調査	111.23	109.33	113.13	118.96	118.79
	2022年9月調査	-	-	-	125.71	124.98
ユーロ円 (円/1ユーロ)	2022年6月調査	128.85	128.36	129.33	131.60	131.55
	2022年9月調査	-	-	-	134.15	134.01

【需要・在庫・価格判断】

(%ポイント)

中小企業		2022年6月調査		2022年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サー ビス需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-10	-11	-10	0	-12	-2
	うち素材業種	-16	-16	-15	1	-17	-2
	加工業種	-7	-8	-7	0	-9	-2
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-2	-1	-3	-1	-4	-1
	うち素材業種	-8	-6	-12	-4	-12	0
	加工業種	2	1	2	0	1	-1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	11		12	1		
	うち素材業種	14		17	3		
	加工業種	8		9	1		
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	2		7	5		
	うち素材業種	11		14	3		
	加工業種	-3		3	6		
販売価格判 断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	35	43	37	2	43	6
	うち素材業種	45	50	45	0	44	-1
	加工業種	29	40	33	4	42	9
仕入価格判 断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	79	76	77	-2	74	-3
	うち素材業種	78	72	74	-4	69	-5
	加工業種	80	79	80	0	77	-3
	非製造業	58	60	59	1	63	4

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

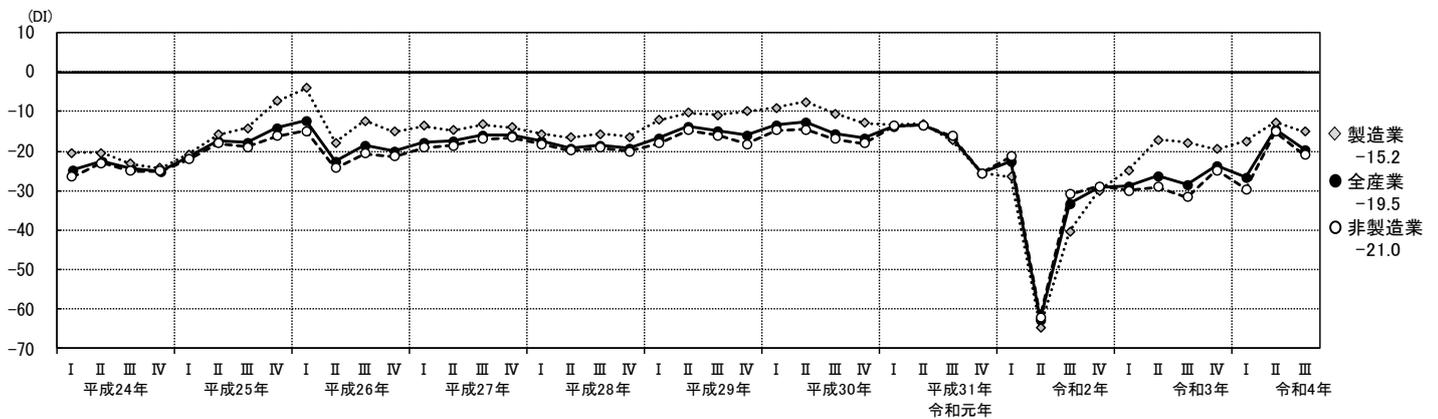
調査時点	令和4年9月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国 18,847 社を対象に実施、18,132 社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。～

- 全産業の業況判断DIは、△19.5（前期差 5.1 ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- 産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、△15.2（前期差 2.5 ポイント減）となり、3期ぶりに低下した。非製造業の業況判断DIは、△21.0（前期差 5.9 ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- 全産業の長期資金借入難易度DIは、△6.2（前期差 0.7 ポイント減）と2期ぶりに低下し、短期資金借入難易度DIは、△3.5（前期差 0.1 ポイント減）と2期ぶりに低下した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '22/1~3	△26.6	△26.5	△29.6	△26.2	△26.8	△24.7	△25.8	△31.1	△27.0
	前期 '22/4~6	△14.4	△14.1	△18.7	△15.5	△12.4	△14.3	△14.5	△15.1	△12.0
	今期 '22/7~9	△19.5	△16.7	△23.7	△18.3	△21.2	△20.0	△17.3	△17.8	△19.7
	来期見通し '22/10~12	△12.6	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '22/1~3	△17.6	△16.3	△21.6	△18.5	△17.7	△14.4	△13.0	△23.7	△19.0
	前期 '22/4~6	△12.7	△15.5	△13.9	△14.8	△9.9	△9.9	△10.2	△15.2	△11.3
	今期 '22/7~9	△15.2	△10.8	△16.1	△13.4	△18.1	△16.0	△13.4	△16.4	△17.0
	来期見通し '22/10~12	△9.7	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '22/1~3	△17.9	△16.7	△18.5	△20.1	△21.2	△14.6	△19.4	△16.8	△14.2
	前期 '22/4~6	△14.7	△9.4	△15.0	△15.3	△14.5	△14.7	△14.0	△15.4	△13.9
	今期 '22/7~9	△13.6	△9.5	△20.7	△14.9	△18.8	△14.3	△14.3	△6.8	△8.2
	来期見通し '22/10~12	△15.2	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '22/1~3	△21.7	△30.1	△20.2	△13.6	△27.0	△28.9	△16.7	△35.9	△14.4
	前期 '22/4~6	△9.5	△13.1	△15.8	△12.6	△3.2	△8.5	△13.7	△2.8	△3.2
	今期 '22/7~9	△18.5	△15.4	△21.7	△15.0	△17.7	△21.1	△12.9	△20.3	△22.6
	来期見通し '22/10~12	△9.9	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '22/1~3	△36.6	△34.8	△40.8	△36.0	△35.4	△36.8	△37.0	△41.3	△33.8
	前期 '22/4~6	△23.9	△20.4	△27.9	△25.1	△22.7	△21.9	△25.5	△29.5	△19.6
	今期 '22/7~9	△27.8	△27.7	△33.0	△28.5	△27.3	△28.4	△26.9	△32.1	△26.8
	来期見通し '22/10~12	△19.2	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '22/1~3	△31.3	△34.6	△35.0	△29.2	△32.0	△29.6	△30.7	△34.5	△31.2
	前期 '22/4~6	△9.9	△8.5	△17.8	△9.9	△7.8	△13.8	△8.4	△6.1	△7.2
	今期 '22/7~9	△18.8	△18.0	△24.6	△20.8	△19.7	△20.4	△15.8	△11.9	△18.6
	来期見通し '22/10~12	△10.3	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、296件（前期比2.4%増、前年同期比12.5%増）、負債総額は、1262億26百万円（前期比208.4%増、前年同期比106.2%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が226件で、前期比1.3%減、前年同期比8.7%増となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「不動産業」（31.3%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（25.0%減）、「サービス業」（20.8%減）、「卸売業」（4.0%減）、「その他」（50.0%減）で減少し、「運輸業、郵便業」（1000.0%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（60.0%増）、「建設業」（29.0%増）、「製造業」（19.0%増）、「情報通信業」（16.0%増）、「小売業」（15.6%増）で増加した。

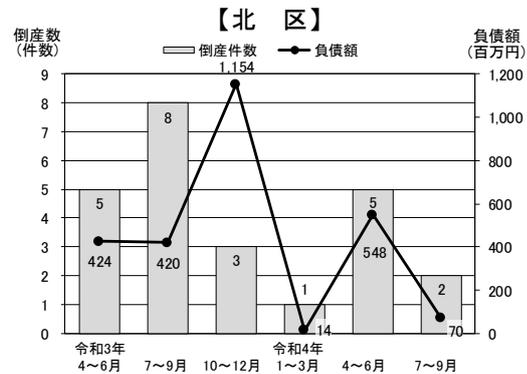
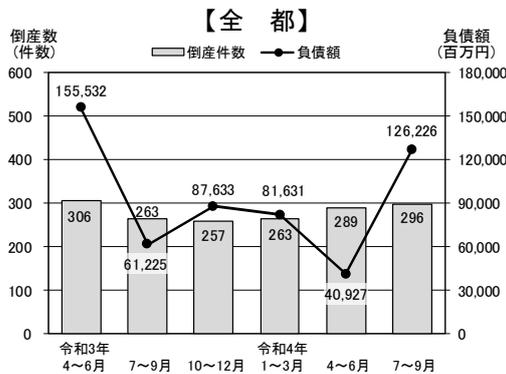
前年同期比では、「不動産業」（26.7%減）、「情報通信業」（9.4%減）、「卸売業」（7.7%減）、「その他」（40.0%減）で減少し、「教育、学習支援業・医療、福祉」（128.6%増）、「建設業」（66.7%増）、「小売業」（32.1%増）、「製造業」（31.6%増）、「運輸業、郵便業」（22.2%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（7.1%増）、「サービス業」（5.2%増）で増加した。

北区の企業倒産は、2件（前期比60.0%減、前年同期比75.0%減）、負債総額は、70百万円（前期比87.2%減、前年同期比83.3%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位:百万円)

		令和3年	令和4年	令和4年	前期比	前年同期比
		7～9月	4～6月	7～9月		
全都	件数	263	289	296	2.4%	12.5%
	負債総額	61,225	40,927	126,226	208.4%	106.2%
北区	件数	8	5	2	-60.0%	-75.0%
	負債総額	420	548	70	-87.2%	-83.3%



3 主因別の倒産動向（全都）

※全都(単位:件数)

倒産の主因	令和3年	令和4年	令和4年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
販売不振	178	200	195	-2.5%	9.6%
既往のしわ寄せ	28	26	29	11.5%	3.6%
売掛金等回収難	2	3	2	-33.3%	0.0%
(不況型計)	208	229	226	-1.3%	8.7%
放漫経営	26	16	24	50.0%	-7.7%
過小資本	4	2	4	100.0%	0.0%
他社倒産の余波	16	34	31	-8.8%	93.8%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	3	-	200.0%
その他	7	7	7	0.0%	0.0%
合計	263	289	296	2.4%	12.5%

4 業種別の倒産動向（全都）

※全都(単位:件)

倒産件数	令和3年	令和4年	令和4年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
建設業	24	31	40	29.0%	66.7%
製造業	19	21	25	19.0%	31.6%
情報通信業	32	25	29	16.0%	-9.4%
運輸業、郵便業	9	1	11	1000.0%	22.2%
卸売業	52	50	48	-4.0%	-7.7%
小売業	28	32	37	15.6%	32.1%
不動産業	15	16	11	-31.3%	-26.7%
宿泊業、飲食サービス業	14	20	15	-25.0%	7.1%
教育、学習支援業・医療、福祉	7	10	16	60.0%	128.6%
サービス業	58	77	61	-20.8%	5.2%
その他	5	6	3	-50.0%	-40.0%
合計	263	289	296	2.4%	12.5%

特別調査「中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について」(令和4年9月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。問2～問5のグラフでは東京都全体と比較している。
 注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともある。

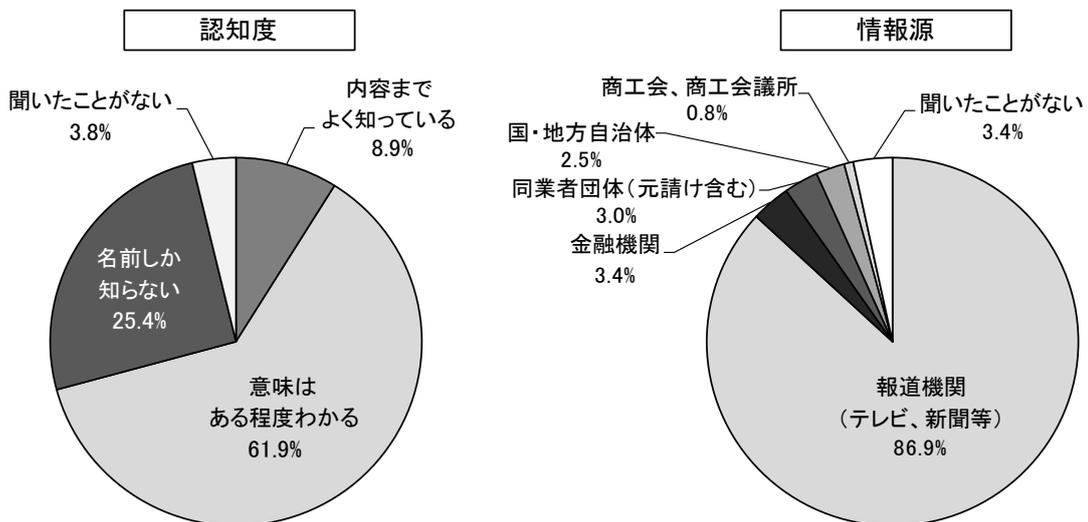
① SDGsの認知度・情報源	70.8%の企業が認知 (「意味はある程度わかる」61.9%、「内容までよく知っている」8.9%) 情報源は「報道機関(テレビ、新聞等)」86.9%
② SDGsの取組施策	「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」45.3% 「防犯、防災、寄付、まちづくり」16.9%
③ SDGsの取組みに対する印象	「コスト削減につながる」46.8%、「自社が取組むには経営資源が不足」7.7%、「新規顧客が獲得できる」6.8%
④ カーボンニュートラルに関する取組内容	「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」67.4% 「ごみの削減やリサイクルの推進」28.4%
⑤ 期待する外部機関からのサポート	「省エネ対応」25.1%、「経営者向け研修」22.1%、「従業員向け研修」8.5%

問1. SDGsの認知度・情報源について

北区の中小企業を対象に、SDGsへの認知度とその情報源について伺ったところ、「意味はある程度わかる」が61.9%、「内容までよく知っている」が8.9%であり、全体の7割までSDGsに対する認知度が高まっているという結果であった。一方、「名前しか知らない」が25.4%、「聞いたことがない」が3.8%であった。

情報源については、「報道機関(テレビ、新聞等)」が86.9%と多数を占め、次いで「金融機関」が3.4%、「同業者団体(元請け含む)」が3.0%と続いた。

図表1 SDGsの認知度・情報源

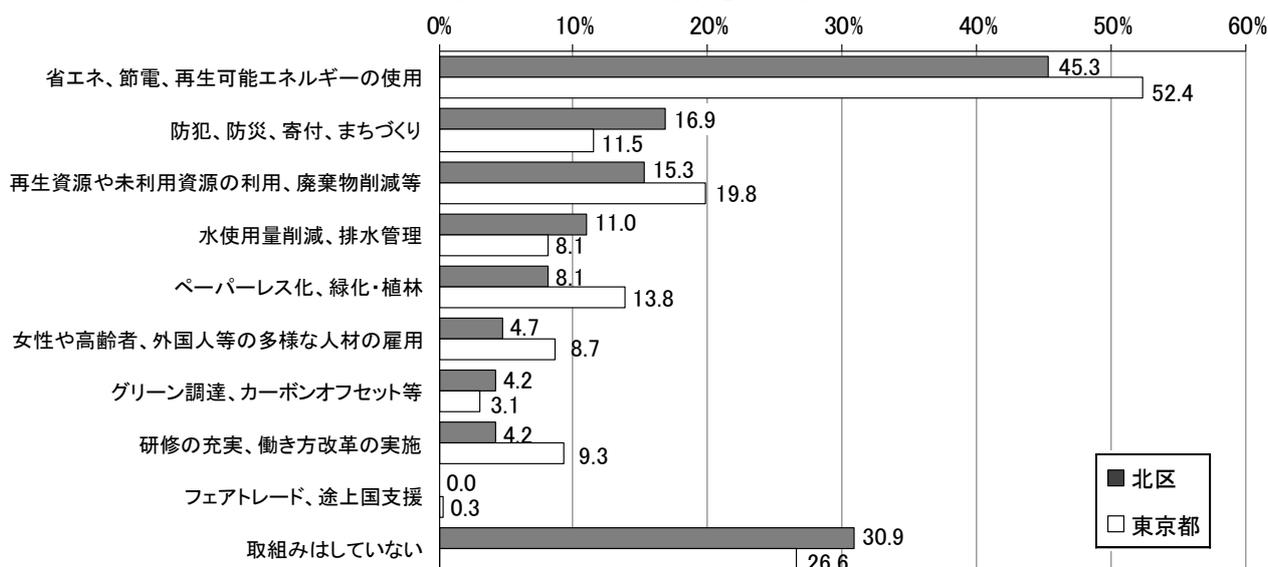


問2. SDGs の取組施策について（最大3項目まで）

次に、SDGs について自社で最も取り組んでいる施策を伺ったところ、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が45.3%と最も多かった。次いで、「防犯、防災、寄付、まちづくり」が16.9%、「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等」が15.3%、「水使用量削減、排水管理」が11.0%と続いている。一方、「取組みはしていない」との回答は30.9%であった。

業種別に見ると、小売業では「防犯、防災、寄付、まちづくり」が全業種と比較して10ポイント以上高い回答比率（30.0%）となっている。

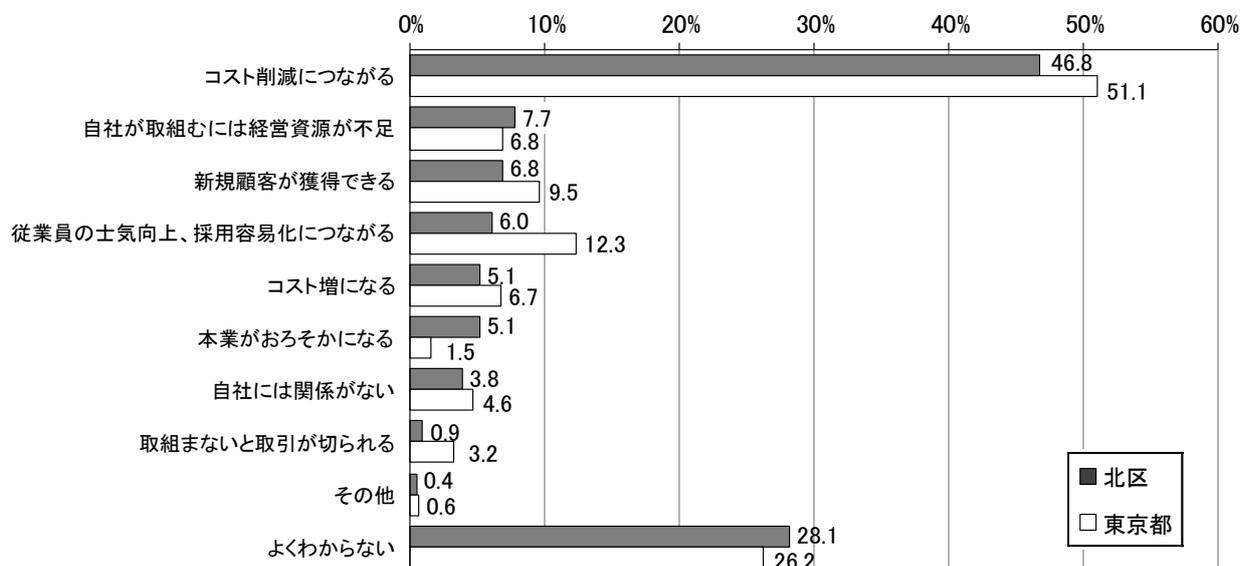
図表2 SDGs に関する取組施策



問3. SDGs の取組みに対する印象について（最大3項目まで）

次に、SDGs に取組むことに対する印象について伺ったところ、「コスト削減につながる」が46.8%と最も多かった。次いで、「自社が取組むには経営資源が不足」が7.7%、「新規顧客が獲得できる」が6.8%、「従業員の士気高揚、採用容易化につながる」が6.0%と続いている。一方、「よくわからない」との回答は28.1%であった。

図表3 SDGs の取組みに対する印象

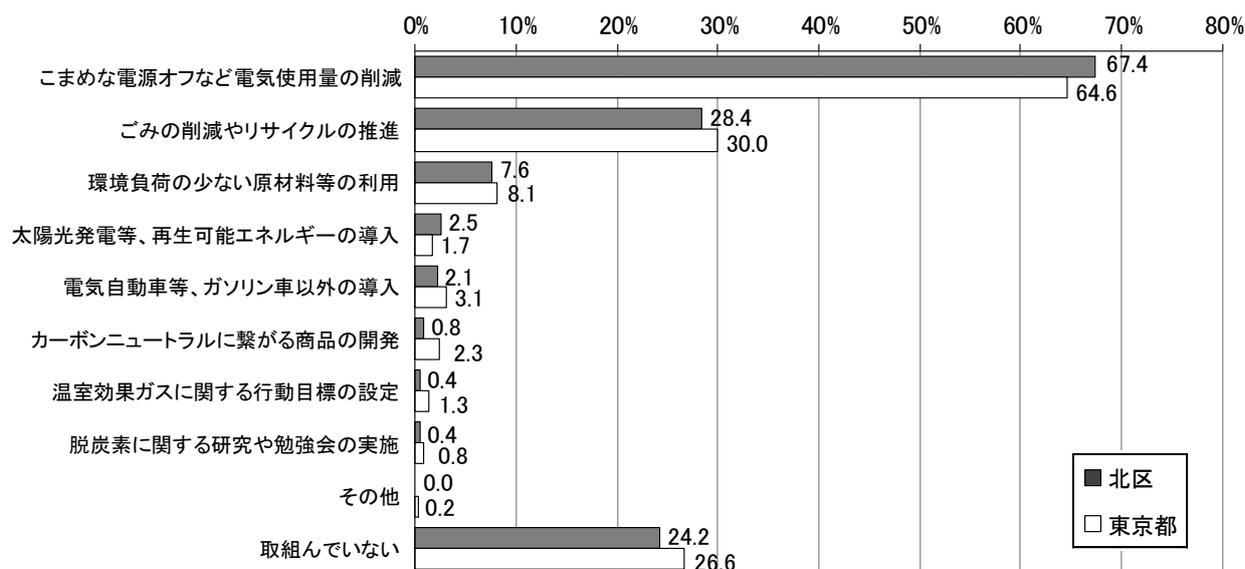


問4. カーボンニュートラルに関する取組内容について（最大3項目まで）

SDGs に関する取組みの1つである、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全・強化）に関する取組内容について伺ったところ、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が67.4%と最も多く、次いで「ごみの削減やリサイクルの推進」が28.4%、「環境負荷の少ない原材料等の利用」が7.6%、「太陽光発電等、ガソリン車以外の導入」が2.5%と続いている。一方で、「取組んでいない」との回答は24.2%であった。

業種別に見ると、サービス業では「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」（80.0%）が、建設業では「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」（15.2%）が全業種と比較して10ポイント以上高い回答比率となっている。

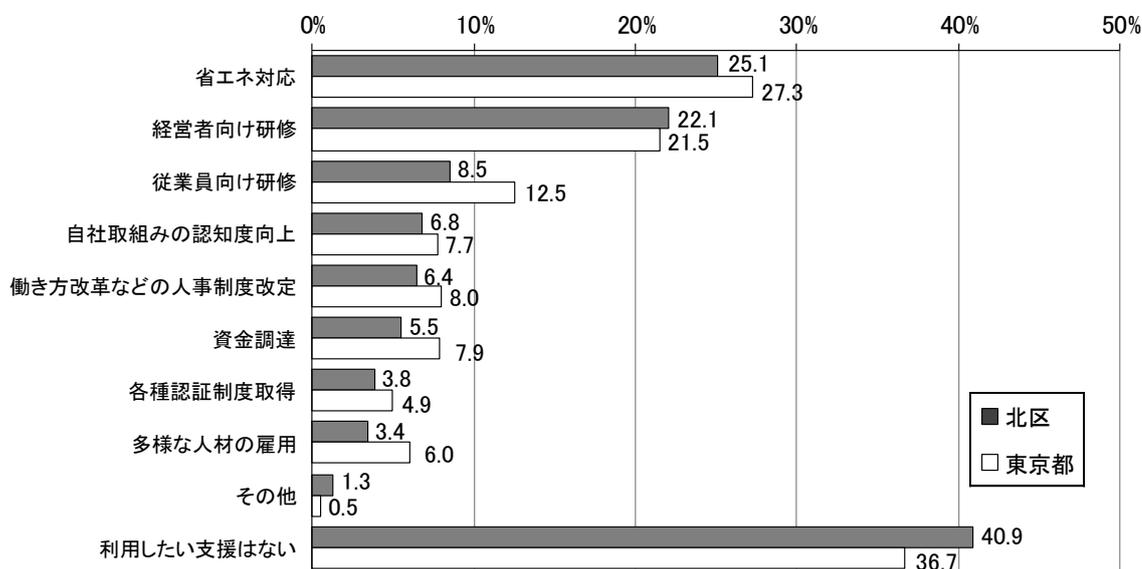
図表4 カーボンニュートラルに関する取組内容



問5. 期待する外部機関からのサポートについて（最大3項目まで）

最後に、SDGs について外部機関（公的、民間問わず）からどのようなサポートを期待しているか伺ったところ、「省エネ対応」が25.1%と最も多く、次いで、「経営者向け研修」が22.1%、「従業員向け研修」が8.5%、「自社取組みの認知度向上」が6.8%、「働き方改革などの人事制度改定」が6.4%と続いている。一方で、「利用したい支援はない」との回答は40.9%であった。

図表5 期待する外部機関からのサポート



中小企業景況調査 比較表

(令和4年7月～9月期)

製造業 (令和4年7月～9月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-23	-17	-42	-18	-19	-14	-52	-32	-28	-19
売上額	-18	-8	-36	-11	-2	-3	-34	-23	-73	-13
受注残	-17	-7	-35	-11	-14	-5	-35	-19	-73	-8
収益	-26	-15	-36	-12	-16	-14	-43	-26	-28	-15
販売価格	18	16	38	13	18	20	-7	3	8	13
原材料価格	55	51	80	50	53	54	49	41	55	42
原材料在庫	-2	-3	-17	-2	-2	-3	1	2	5	-1
資金繰り	-12	-11	-5	-8	-22	-10	-19	-15	-72	-17
雇用										
残業時間	-2	-4	11	-4	8	-1	-19	-11	-25	-1
人手	-5	-9	0	-6	-8	-12	-7	-2	0	-9
同期比										
売上額	-22	-4	-22	-11	-15	4	-31	-19	-75	-15
収益	-31	-14	-33	-16	-23	-11	-44	-28	-50	-24
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	42	40	67	42	46	37	56	58	50	39
② 原材料高	37	39	44	34	39	42	31	32	25	35
③ 同業者間の競争の激化	30	18	44	20	31	16	19	25	50	17
④ 利幅の縮小	21	16	-	18	31	18	31	20	-	12
⑤ 大手企業との競争の激化	18	6	22	6	31	5	25	10	-	7
重点経営施策										
① 販路を広げる	56	53	56	55	23	49	75	62	75	59
② 経費を節減する	43	45	67	44	54	47	56	49	25	48
③ 情報力を強化する	15	13	-	12	8	11	6	18	50	15
④ 新製品・技術を開発する	14	11	-	11	8	6	6	13	50	8
⑤ 人材を確保する	11	13	11	12	23	17	-	9	-	10
借入の難易度	-4	-4	0	-1	0	-2	-13	-10	-50	-7

[来期の景況見通し]

業況	-25	-16	-44	-14	-11	-13	-61	-29	-36	-24
売上額	-19	-8	-41	-13	1	-3	-42	-18	-76	-17
受注残	-16	-7	-37	-13	-5	-3	-38	-14	-75	-13
収益	-24	-14	-28	-14	-5	-11	-49	-20	-29	-18
販売価格	14	13	22	8	24	15	-12	4	4	7
原材料価格	52	45	52	40	53	48	52	39	49	31
原材料在庫	-3	-4	-9	-5	0	-3	1	0	5	2
資金繰り	-12	-12	-16	-14	-4	-10	-19	-17	-44	-12
雇用										
残業時間	-5	-3	-11	-3	-8	-2	-19	-8	-25	-2
人手	-4	-10	0	-7	-8	-12	-6	-4	0	-9

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和4年7月～9月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-14	-28	-5	-36	-10	-25	-78	-43
売上額	-19	-20	-18	-29	-16	-15	-71	-28
収益	-25	-26	-30	-39	-24	-24	-42	-31
販売価格	10	13	12	13	18	18	1	4
仕入価格	27	34	30	53	26	36	47	21
在庫	-3	-1	-2	-1	0	0	-8	2
資金繰り	-9	-18	5	-23	-13	-18	-29	-25
雇用								
残業時間	-5	-4	-14	-12	0	-4	0	-5
人手	2	-8	0	-10	5	-9	0	-4
同期比								
売上額	-25	-15	-43	-20	-24	-15	-80	-23
収益	-28	-23	-43	-31	-29	-23	-60	-27
販売価格	13	16	14	14	19	21	0	7
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	43	43	57	56	62	42	20	51
② 同業者間の競争の激化	28	20	29	15	38	19	-	12
③ 利幅の縮小	20	15	21	18	14	15	60	14
④ 商店街の集客力の低下	16	13	14	16	19	14	20	20
⑤ 大型店との競争の激化	16	19	21	7	19	23	-	19
重点経営施策								
① 経費を節減する	44	46	43	58	43	47	80	37
② 品揃えを改善する	31	25	29	12	57	28	-	30
③ 商店街事業を活性化させる	15	13	21	16	14	13	20	16
④ 宣伝・広告を強化する	12	19	14	20	10	17	-	22
⑤ 仕入先を開拓・選別する	10	9	7	10	10	10	40	11
借入の難易度	-9	-5	8	-12	-11	-4	-40	-9

[来期の景況見通し]

業況	-20	-26	-24	-35	-11	-22	-79	-41
売上額	-16	-17	-37	-24	-11	-14	-25	-27
収益	-21	-22	-36	-30	-14	-21	-32	-27
販売価格	14	13	6	12	16	20	35	1
仕入価格	28	32	29	49	22	36	59	17
在庫	-4	-2	-2	-3	-6	-3	-2	1
資金繰り	-10	-16	3	-23	-10	-16	-51	-24
雇用								
残業時間	-5	-3	-14	-8	0	-2	0	-4
人手	-2	-8	0	-9	0	-9	0	-4

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和4年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-23	-22
売上額		-21	-10
収益		-20	-17
料金価格		2	8
材料価格		30	34
資金繰り		-11	-12
雇用	残業時間	0	-3
	人手	-4	-17
同期比	売上額	-16	-7
	収益	-16	-15
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	40	26
	② 材料価格の上昇	20	21
	③ 売上の停滞・減少	16	40
	④ 商圏人口の減少	12	3
	⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	8	3
重点経営施策	① 販路を広げる	36	41
	② 経費を節減する	32	42
	③ 宣伝・広告を強化する	24	20
	④ 店舗・設備を改装する	20	4
	⑤ 教育訓練を強化する	4	8
借入の難易度		-31	-5

[来期の景況見通し]

業況		-20	-18
売上額		-23	-6
収益		-26	-13
料金価格		5	7
材料価格		29	32
資金繰り		-11	-11
雇用	残業時間	0	-3
	人手	-4	-17

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業（令和4年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-21	-4
売上額		-5	-1
受注残		-12	1
施工高		-3	4
収益		-21	-15
請負価格		17	13
材料価格		69	60
在庫		-7	-5
資金繰り		9	-6
雇用	残業時間	0	-3
	人手	-15	-24
同期比	売上額	-6	-2
	収益	-15	-16
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	67	58
	② 同業者間の競争の激化	24	23
	③ 売上の停滞・減少	24	28
	④ 人手不足	21	30
	⑤ 利幅の縮小	15	18
重点経営施策	① 経費を節減する	61	46
	② 販路を広げる	36	39
	③ 人材を確保する	30	33
	④ 技術力を高める	18	20
	⑤ 情報力を強化する	9	17
借入の難易度		10	3

[来期の景況見通し]

業況		-11	-2
売上額		-2	2
受注残		-6	2
施工高		7	5
収益		-17	-12
請負価格		17	13
材料価格		48	55
在庫		-4	-5
資金繰り		5	-5
雇用	残業時間	0	-2
	人手	-18	-26

調 査 の 概 要

- 1 調査期間 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和4年7～9月期を対象に令和4年9月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 213 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	94	41	18	16	6	2	4	5	2	0
小 売 業	61	49	6	4	1	0	0	0	0	0
サービス業	25	19	2	1	2	0	1	0	0	0
建 設 業	33	12	11	4	1	1	2	2	0	0
業種計	213	121 (56.8)	37 (17.4)	25 (11.7)	10 (4.7)	3 (1.4)	7 (3.3)	7 (3.3)	2 (0.9)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	16
	金属製品、建設用・建築用金属製品	13
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	5
	飲食料品	21
	飲食店	14

北区 中小企業の景況

令和4年度第2四半期（令和4年7月～令和4年9月）
令和4年11月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 総合企画
台東区浅草橋1-7-2 岩崎ビル4階
TEL：03（5829）6203

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

4-2-005
